

# 楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

## 交付運用報告書

(作成対象期間 2019年12月28日～2020年6月29日)

第108期(決算日 2020年1月27日) 第111期(決算日 2020年4月27日)  
第109期(決算日 2020年2月27日) 第112期(決算日 2020年5月27日)  
第110期(決算日 2020年3月27日) 第113期(決算日 2020年6月29日)

当作成期末	
基準価額	2,688円
純資産総額	338百万円
騰落率	△22.7%
分配金合計	220円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として米国リートETFならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

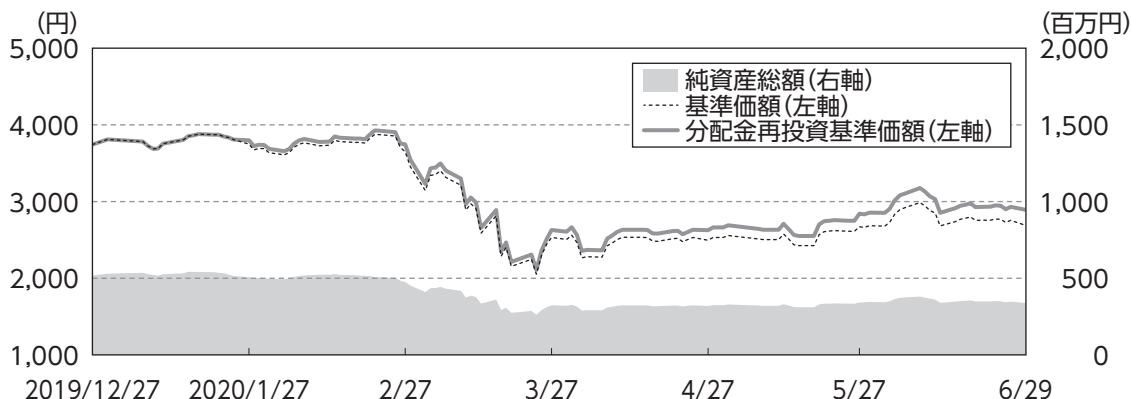
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

# 運用経過の説明

## 1 基準価額等の推移



第108期首：3,742円

第113期末：2,688円(既払分配金220円)

騰落率：△22.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比大きく下落しました。米国リートETFが前作成期末比大幅に調整したほか、豪ドルおよび米ドルもともに対円で下落し、基準価額を押し下げました。

### 3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年12月28日～2020年6月29日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24円 (12) (11) (1)	0.778% (0.389) (0.361) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,113円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (2) (0) (4) (0)	0.192 (0.054) (0.013) (0.124) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	30	0.970	

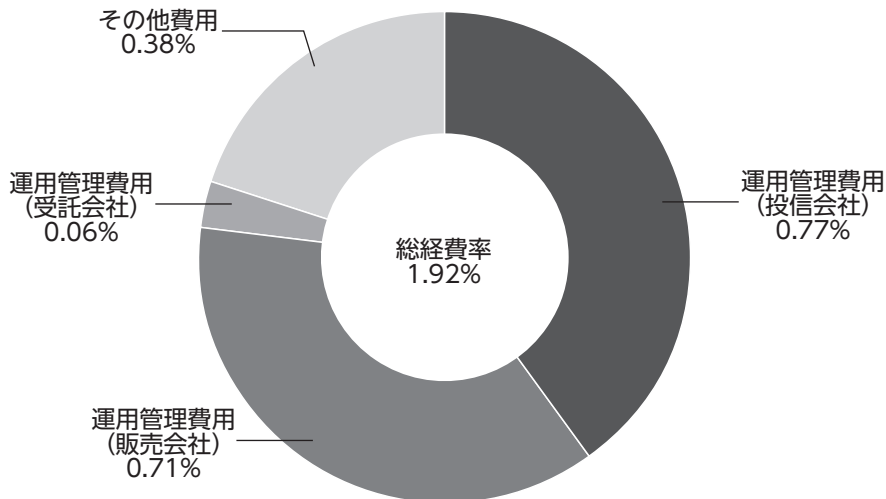
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

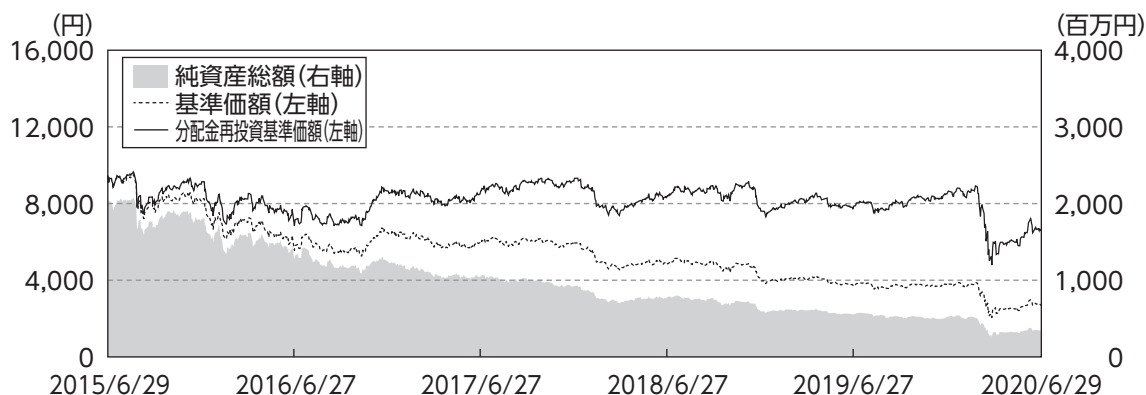
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月29日～2020年6月29日)



	2015年6月29日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月27日 決算日	2018年6月27日 決算日	2019年6月27日 決算日	2020年6月29日 決算日
基準価額 (円)	9,441	5,735	5,910	4,831	3,698	2,688
期間分配金合計 (税込) (円)	—	1,560	960	960	840	520
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△25.2	21.0	△2.4	△7.1	△15.3
純資産総額 (百万円)	2,086	1,307	1,039	772	548	338

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2015年6月29日の基準価額を起点として指数化しています。

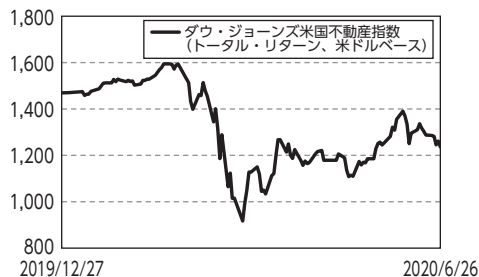
## 5 投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月後半から3月中旬にかけて急落を繰り返し、その後下落幅を縮小する展開となったものの、前作成期末比で大幅に下落しました。

期初から2020年2月中旬頃にかけては、米中貿易協議における第一段階の合意を受けた不透明感の後退やFRB(米連邦準備制度理事会)による緩和的な金融政策などを背景とした米長期金利の低下<sup>(\*)</sup>などに支えられ、堅調な展開となりました。1月後半以降、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が報道されたものの、米国経済への影響は軽微との見方が強く、米国リート市場への影響は当初は限定的なものになりました。しかし、米国でも新型コロナウイルスの感染が広がり景気後退懸念が高まると、経済活動自粛の影響を強く受ける小売関連セクターやホテル・セクターなどが下落を主導するかたちで、米国リート市場は3月中旬頃にかけて大幅に調整する展開となりました。3月中旬以降は、FRBや政府による政策対応が迅速かつ大規模であったことに加え、4月以降には新型コロナウイルスの感染ペースに減速の兆しが見られ、全米各州で段階的に経済活動を再開する動きが広がったことなどが好感され、揉み合いながら下げ幅を段階的に縮小する展開となりました。しかし、6月中旬から期末にかけては、フロリダ州やテキサス州など複数の州において新規感染者数が再び拡大し上値が重くなるなど、感染第2波への警戒と経済の回復基調の持続性に対する不透明感は終始燻り続けました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

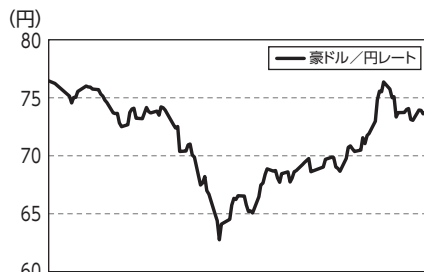
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ●為替市場

### 豪ドル／円相場

当作成期間の豪ドルは、年初から軟調に推移し、特に2月後半以降3月中旬まで大きく調整しました。しかし、その後急速に反発し、6月上旬には対円で一時、期初の水準を超えるまで回復しましたが、期末にかけてやや下落し、前作成期末比では豪ドル安となりました。

豪ドル相場は、年初から軟調な地合いとなりました。1月は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の失速懸念が、RBA(豪州準備銀行)の金融緩和姿勢や昨年秋から続く山火事による国内経済への影響に対する思惑と相まって、豪ドルの下押し圧力となりました。そして2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米をはじめ中国以外の国・地域で急拡大し、各国政府が渡航制限や国境閉鎖、外出禁止措置などの感染防止策を強化したことから世界的に経済活動が著しく停滞しました。これを受けて、グローバル規模で景気後退が急速に進むとの懸念が一気に強まり、投資家のリスク回避姿勢が極端に高まったことから、株式をはじめリスク資産全般で価格が急落したほか、投資家のリスク選好姿勢との感応度が高い豪ドルへの売り圧力も強まり、加速度的に豪ドル安が進む展開となりました。しかし、3月後半以降は、欧米での新型コロナウイルス感染の拡大に減速傾向が見られ、経済正常化への模索が始まったことや、各国の大規模な経済支援策等を受け、世界的に株高となるなかで豪ドルにおいても買戻しが優勢となりました。また、豪州では、政府の厳格な移動制限措置が奏功し、国内感染者数の増大リスクが比較的早期に縮小に向かったことや、中国での需要回復等を受けて豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が上昇を続けたほか、3月の急落以降歴史的な低迷が続いていた原油価格が、主要産油国の減産や需要底打ち期待から反発したことも、代表的な資源国通貨である豪ドルの追い風となりました。その後、6月中旬から期末にかけては、米国や中国で感染の再拡大が見られ、感染第2波への懸念が広がるとともに経済の早期回復への過度な期待が後退するなか、豪ドルの上値も重くなりました。



2019/12/27 2020/6/26  
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で円高が進みました。期初から2020年2月にかけて、および、2020年4月以降は比較的狭いレンジで揉み合う展開が続いたものの、2020年2月後半から3月にかけては、大幅な円高進行と円安への急反転が見られました。

米ドル／円相場は、2020年2月中旬までは揉み合う推移が続き、米国の主要株価指数が史上最高値更新を続けた2月下旬にかけては一時1米ドル＝112円台まで円安が進みました。その後、2月下旬から3月上旬にかけては、日米で新型コロナウイルスの感染拡大が続き両国の株価が急落するなか、それまでの米ドル買いのポジションを巻き戻す動きが強まったことから、一時1米ドル＝101円台まで大幅に円高が進む展開となりました。しかし、リスク資産が大幅な調整を続けるなかで、投資家のリスク回避姿勢が極端に強まり、価格変動のある資産からの資金流出が拡大するとともに、現金としての米ドル需要が高まったことから、3月中旬以降は米ドル高圧力が強まり、下旬には1米ドル＝111円台まで一気に円安に振れる推移となりました。その後3月末にかけては、各国中央銀行の積極的な流動性供給を受けて米ドル需要が落ち着いたことから再び円高に振れ、4月以降は米国経済の早期正常化への期待と新型コロナウイルス感染第2波への警戒、日本の貿易収支の悪化と底堅い対外直接投資、安定的な日米金利の推移等、円安／円高の双方の材料が交錯するとともに、金融政策動向からの材料が徐々に落ち着くなか、方向感に乏しい相場となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



## 6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

## 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2019年12月28日~ 2020年1月27日	2020年1月28日~ 2020年2月27日	2020年2月28日~ 2020年3月27日	2020年3月28日~ 2020年4月27日	2020年4月28日~ 2020年5月27日	2020年5月28日~ 2020年6月29日
当期分配金 (円)	50	50	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.316)	(1.352)	(1.171)	(1.187)	(1.110)	(1.104)
当期の収益 (円)	50	50	30	30	26	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	3	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,059	5,093	5,145	5,202	5,199	5,194

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

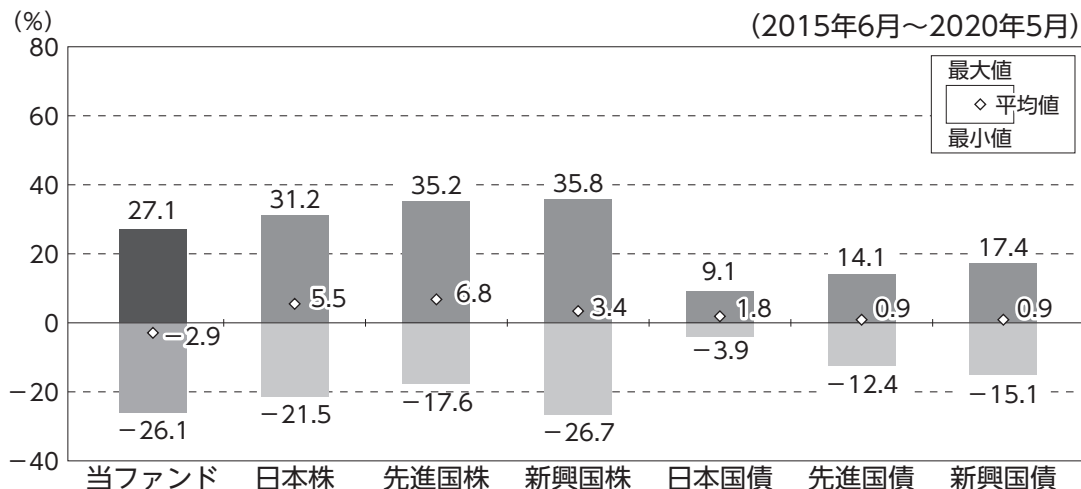
## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②ユーロ円債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス  
(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債(日本除く)  
インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債  
インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

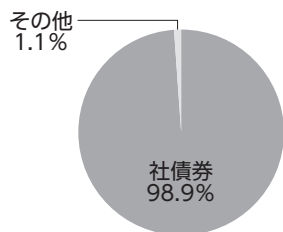
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

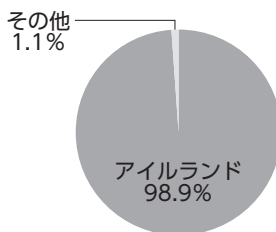
#### ■組入銘柄等

	当作成期末
STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/21	98.9%
その他	1.1%
組入銘柄数	1

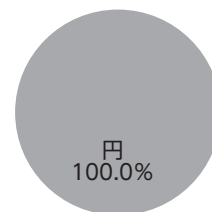
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 2 純資産等

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2020年1月27日	2020年2月27日	2020年3月27日	2020年4月27日	2020年5月27日	2020年6月29日
純 資 産 総 額	508,034,619円	475,069,758円	322,914,485円	319,331,881円	342,153,437円	338,627,558円
受 益 権 総 口 数	1,354,832,786口	1,302,103,654口	1,275,626,650口	1,279,021,996口	1,280,360,097口	1,259,988,558口
1万口当たり基準価額	3,750円	3,648円	2,531円	2,497円	2,672円	2,688円

※期中における追加設定元本額は172,644,385円、同解約元本額は294,705,831円です。